

令和6年5月24日

外務省
財務省
経済産業省

ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置について

ロシアによる北朝鮮からの武器調達について、我が国としては、これが北朝鮮との間の武器及び関連物資の移転等を全面的に禁止する関連の国際連合安全保障理事会決議に違反するものであり、また、ウクライナ情勢の更なる悪化につながり得るものであることから、これを強く非難してきている。

こうしたウクライナをめぐる現下の国際情勢に鑑み、この問題の解決を目指す国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、主要国が講ずることとした措置の内容を踏まえ、閣議了解「ロシア連邦関係者に対する資産凍結等の措置等について」(令和6年5月24日付)を行い、これに基づき、外国為替及び外国貿易法による次の措置を実施することとした。

1. 措置の内容

資産凍結等の措置

外務省告示(5月24日公布)により資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦の関係者(9団体・1個人)並びにロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の関係者(2団体)に対し、(i)及び(ii)の措置を実施する。

(i) 支払規制

外務省告示により指定された者に対する支払等を許可制とする。

(ii) 資本取引規制

外務省告示により指定された者との間の資本取引(預金契約、信託契約及び金銭の貸付契約)等を許可制とする。

2. 上記資産凍結等の措置の対象者

別添参照